1970～1990 年代の晋江籍フィリピン華人社団の変化

および原籍地との関係

Changing of Philippine Chinese Social Organization with Jinjiang Originate
and their Relation with Hometown in China in 1970-1990s

庄　国土・著（中国厦門大学南洋研究院院長・教授）
玉置充子・訳（拓殖大学華僑研究センター客員研究員）

本稿が対象とする「社団」とは、メンバーが任意で結合した非営利の結社組織を指す。その大まかな定義は、「任意で組織された私人団体で、メンバーは報酬を受け取らずに団体の各種活動に従事し、団体が追求する共通の利益に参与し、それを支持する」[1]というものである。その基本的な要素は、第１に「任意に基づき、一定の組織形態で結合」し、第 2 に「メンバーや幹部が無報酬であることから、団体も営利を目的とせず、企業とは区別され」、第 3 に「私人によって組織され、政府から独立している」ことである[2]。また本稿で検討する「晋江籍フィリピン華人」は、フィリピンに定住する福建省晋江県（市）出身の移民とその子孫を[3]、「晋江籍フィリピン華人社団」は、晋江籍フィリピン華人を基本メンバーとし、上述の原則により結成された社団を指す。本稿は、晋江籍フィリピン華人社団の特徴および 1970～1990 年代の晋江籍フィリピン華人と原籍地との関係を検討し、現代の華人社団の普遍的な発展の傾向について論じるものである。

１．晋江籍フィリピン華人団体の一般的状況と特徴

フィリピンの華人人口は、華人に対する認定基準の違いおよび権威ある統計資料の欠如から確定が困難であるが、一般的に 85 万から 100 万人の間と考えられている[4]。しかし、晋江籍華人の割合は比較的はっきりしており、華人全体の半分から三分の二とされる。福建省僑務弁公室による 1980 年末の統計では、フィリピン華人は約 100 万人で、ほとんどが福建省南部の出身であるが、そのうち晋江籍は約三分の二を占める[5]。また 1987 年の晋江県の人口統計資料によると、同県出身の海外華僑・華人は 94. 45 万人で、そのうち 65 万人がフ

[1] R. T. Anderson, Voluntary Associations in the Federation, in Anthropological Quarterly, 1967, Vol.37, pp.175-176.
[2] 謝剣〈志願性社団的組織原則：新加坡華人社団的個案研究〉《海外華人社会研究叢書》之五、李亦園・郭振羽編《東南亜華人社会研究》（下）P124、台北中正書局、1985 年。
[3] 1992 年、晋江県は晋江市（県級市）となった。
[4] 福建省地方志編纂委員会《福建省華僑志》、福建人民出版社、1992 年、p. 81。台湾僑務委員会編《華僑経済年鑑》、台北、1993 年、p. 184。
[5] 《福建省華僑志》、p. 81。

ィリピンに居住している[6]。また陳衍徳氏は、呉文煥氏によるフィリピン各地の華僑墓地の墓碑に書かれた原籍地と姓氏に関する統計およびその他の資料に基づき、フィリピンの晋江籍華人は閩南（福建省南部）籍華人の三分の二を占めると考えている[7]。こうしたフィリピン華人における晋江出身者の割合の高さ、あるいは晋江籍華人がフィリピンに集中していることは、華人移民の中でも珍しい現象であるが、その原因は、特有の地理、経済および社会的な条件に求められる。

晋江の先住民は西晋末期に中原から南部に大規模移住し、沿海地域の晋江に居住して、土着の海洋民族・閩越族の伝統や地理的条件に融合した。これにより、晋江人は早くから海外に向かう「海洋意識」を持つようになった。唐代以降、閩南地域では各地の港が発展し、良港となって海外に通じた。晋江県内の港には後渚、西湖、安海などがあった。唐代には早くも、晋江人が海外に定住していたとの確かな記録があった[8]。唐朝開元 8 年（720 年）に晋江人「林蠻引蛮舶泊東石、沿海航舟遂相率赴蛮」とある[9]。当時渤泥（ボルネオ北部）には「戴厝」、「陳厝」など晋江人の集住地がすでにあり、皆、林蠻などの船乗りに追随していた。宋元以降、晋江出身の海外貿易商人の海外移住はさらに盛んになった。しかし 17 世紀までは晋江人の主要な海外居住地はフィリピンではなく、当時のフィリピン華人の主体は福建の漳州府海澄県出身者であった。1603 年、フィリピンのスペイン植民地政府がマニラの華人を虐殺し、23,000 人が犠牲になる事件が起こったが、そのうち海澄人が 80%を占めていた[10]。17 世紀中期以降、漳州人の出国を支えていた月港が衰退し、代わりに泉州府の安海や東石、アモイの各港が勃興した。このため海外渡航者は泉州府出身者が主流になり、特に晋江人が最も多かった。

地理的には、晋江はフィリピンに最も近い。マニラは、アモイおよび晋江の東石港からわずか 675 マイルで、帆船貿易の時代でも 7 日しかかからず、汽船の時代には 60 時間で到達した。交通の便と費用の安さは、海外移民にとって疑いもなく大きな吸引力を持つ。また早期の移民は、あくまで一時的な滞在を目的とし、故郷と密接な関係を保っていたため、往来の便利さは移民が移住先を考慮する最も重要な要素であった。

経済的には、移民の動機の多くは富を得ることにある。晋江の文化的精神の特徴は、商業の重視と冒険的行為であり、冒険は富を得るためであった。移民として、晋江人と他の中国移民との最大の違いは、彼らのほとんどが商人で、農業や鉱業従事者、職人が非常に少ないことだ。スペインからアメリカに至るフィリピンの植民地政府は移民を厳しく管理・制限する政策を採り、貿易従事者にのみ門戸を開いた。このため、フィリピン華人は多くが商業に従事し、労働者は少なかった。商売が上手く地理的にフィリピンに近いという利点を持つ晋江人移民にとって、フィリピンで貿易に従事することは最良の選択であっ

---

[6] 呉泰他編《晋江華僑志》、上海人民出版社、1994 年、p. 35。
[7] 陳衍徳《現代化中的伝統－菲律賓華人社会研究》，厦門大学出版社，1999 年版，p. 7。
[8] 蔡永兼《西山雑記》、〈池店条〉、泉州海外交通史博物館蔵。
[9] 同上、〈麦園条〉。
[10] 何喬遠《名山蔵》巻 62、王享記三、呂宋。

たのだ。

晋江人が大量にフィリピンに移住したのには社会的要因もある。早期の移民はほとんどが単身の男性で、1879 年には 22,000～23,000 人のマニラ華人のうち、女性はわずか 2000 名しかいなかった。1918 年のフィリピン華人の男女比は 13：1 だったが[11]、東南アジアの他地域における華人社会の男女比が比較的均等になった 1930 年代になっても、フィリピン華人の男女比は 4.7： 1 という不均衡な状態に止まっていた。

表 1　　1920－30 年代の東南アジア華人性別比

地域	年	女性	男性	性別比
インドネシア	1921	101,390	184,320	1:1.8
シンガポール・マレーシア	1931	570,261	1,134,191	1:2
オランダ領東インド	1930	474,231	758,769	1:1.6
フィリピン	1933	12,584	59,054	1:4.7

資料出所：Pucell,1980, p.179,224,234,386-387,505.

これに対し、晋江人は通常、二重家庭(dual families)という形で男女比の不均衡を解決した。つまり故郷で結婚して家庭を持つと同時に、フィリピンでも現地女性と家庭を持つのである。この方式は晋江人に広く受け入れられ、彼らはフィリピンで安心して商売を行いながら、距離的近さから頻繁に里帰りして故郷の家族の面倒も見ることができた。

晋江籍華人がフィリピンに集中していること、および故郷との密接な関係を保持していることは、フィリピンの華人社団に他地域とは異なる特徴を与えている。

（1）晋江籍社団の数の多さ

一説では、20 世紀末の全世界の華人社団は 8,980 団体で、シンガポールだけでも 4,000 以上ある[12]。我々の不完全な統計によると[13]、海外の晋江籍社団は約 542 団体だが、そのうちフィリピンは 445 団体で全体の 82%を占めている。

表 2　海外晋江籍社団分布表

[11] V. Purcell, The Chinese in Southeast Asia, p.504, Kuala Lumpur 1980.
[12] 台湾僑務委員会編《中華民国僑務統計》（1989 年）、台北、1990 年。
[13] 晋江県僑務弁公室編《晋江県旅外社団組織》（未出版）、晋江、1987 年。1987 年、庄国土指導、邱鵬飛著《海外晋江籍社団研究》、修士論文（未出版）、厦門大学南洋研究院、1999 年、pp. 68－90。

国家・地域	社団数	同郷・宗親関係の社団
フィリピン	445	378
香港	42	35
マカオ	2	
マレーシア	15	13
インドネシア	9	7
シンガポール	8	2
アメリカ	1	1
タイ	1	1
ミャンマー	1	1

資料出所：晋江県僑務弁公室編《晋江旅外社団組織》、1987 年末出版、各地華人会館紀念刊。

華人社団の多寡は、居住地の社会環境および華人自身の社団に対する認識や社団の活動条件等に関係がある。居住国の政治環境は千差万別で比較するのは困難であるため、ここでは華人自身の要因が社団の数に与える影響に絞っていくつか観点を示したい。

まず、社団の成立およびその活動には一定の財政基盤が必要である。つまり社団の生命力は、かなりの程度その財力によって決まる。通常、華人社団を支える収入にはいくつかある。会費、社団自身の経営収入（一般に不動産収入）、寄附（主に社団幹部からの寄附）、現地政府や原籍地政府、その他の基金等からの資金援助等である。世界中の華人社団にとって、その主たる財政基盤は経営収入と寄附であるが、前者は実際にはほとんどが設立初期に寄附されたもので、社団の幹部メンバーが土地や資金、不動産を寄附し、その運営による所得を社団の経常収入としている。多くの社団にとって、会費は象徴的なものにすぎず、通常は幹部メンバーの寄附が主な財政基盤となっている。寄附による所得は社団の設立および活動の主要な財源であるが、寄附の多寡は、かなりの程度メンバーの経済状況と熱意によって決まる。フィリピン華人は商業従事者が多く、戦前の平均的な経済状況は他の東南アジア諸国の華人を上回っていた。抗日戦争時期の寄附だけをとっても、フィリピン華人の平均寄附金額は、東南アジアの他地域をはるかに超えていた。フィリピンの晋江

籍社団は、多くが 20 世紀初めから 1930 年代までの期間、および 1960～70 年代に設立されているが、この両時期はフィリピン経済が大きく発展した時期に当たる。

次に、フィリピンの晋江籍社団はほとんどが同郷や宗親（祖先を同じくする親族）を基礎としており、郷土愛が強い傾向が示されている。台湾の僑務委員会の統計資料によると、全世界の華人社団のうち、同郷団体は 14.19%、宗族団体は 10.51%で、両者の合計は 24.7%となる[14]。しかし 445 ある晋江籍華人社団のうち、同郷会は 166 で 37%、宗親団体は 112 で 25%を占め、両者の合計は 62%にも達する。中国人が本来宗族や故郷を重視するという要因に加えて、晋江人は血縁や宗族との関係を特に重視している。晋江の 1000 年近くの歴史から見ると、晋江人の主体は移民とその末裔だと言える。晋代に中原の漢人が大規模に南渡して以来、歴史的に絶えず中原からの移民が続き、最後の大規模な中原からの移入は明代であった。彼らは移民とその末裔として、移入地において慣れない環境に直面して苦労したことから、団結や相互扶助をとりわけ必要とし、血縁や地縁が凝集力の紐帯となった。血縁、地縁に対する重視は、移民が祖先や故地に対して抱く思いという以上に、現実生活における必要、つまり共通の紐帯によって団結する必要があったためなのだ。

地域と宗親の紐帯のうち、宗親の紐帯はより強固である。晋江籍フィリピン華人社団の同郷会は、多くは郷（村）を単位としており、全体の 90%前後を占める。そしてこの種の同郷会は、多くが単姓あるいは少数の姓から成る組織である。これは、晋江の郷村は同族が集住する場合が多く、単姓の村が比較的多いためだ。よって、単姓村の同郷会組織は、宗親会よりもさらに「真の宗族集団」に近い[15]。単姓あるいは少数姓が連合した同郷会組織の紐帯は、宗親意識が地縁より大きく、この意味において大多数のフィリピンの晋江籍同郷組織は宗親会に含めることができる。

三つ目に、「会中会（支部や分会を作ること）」によって、晋江籍の宗親、同郷社団のネットワークは強固なものになっている。上述の通り、大多数の晋江籍フィリピン華人社団の紐帯は宗親関係であり、フィリピン華人社会における影響力においては、有力姓の宗親会の影響力が特に目立っている。有力姓の宗親会は、社団のネットワークを通して同郷会や宗親会の分会に影響を与えたりコントロールしたりしている。これが施振民氏の指摘する「会中会」の現象である[16]。例えば、「施」はフィリピン華人の有力姓であり、そのマニラの宗親総会「旅菲臨濮堂」はいくつかの分会を持つだけでなく、施姓を中心とする 16 の同郷会および 4 つの校董会（学校理事会）も臨濮堂を上部組織として仰いでいる[17]。また、フィリピン済陽柯蔡宗親会が直接関係を持つ同郷会組織は 29 に達する[18]。

こうした「会中会」現象は宗親総会が直接関係する下部の同郷会だけではない。各社団の間の関係も、会務の重複や社団幹部の兼職等を通して強化されている。同郷会の幹部は

---

[14] 台湾僑務委員会編《僑務統計年鑑》(1989)、台北、1990 年。
[15] Jacques Amoyot, The Manila Chinese, p.84, Quezon City: Ateneo de Manila Institute of Philippine Culture 1973.
[16] 施振民〈菲律賓華人文化的持続〉、洪玉華編《華人移民—施振民教授記念文集》所収、菲華青年連合会和中国研究室、マニラ、1992 年、p. 223。
[17] 施振民、前掲、pp. 226－229。
[18] 蔡海編《菲律賓済陽柯蔡宗親会成立六十周年記念特刊》、p. 51、マニラ、1971 年。

通常、上部組織である宗親会で要職に就き、宗親会の幹部も所属する同卿会の名誉会長や顧問等を兼任している。社団メンバーの重複も顕著で、一人が同時に複数の社団に参加しているのが普通である。また小規模な同卿会は財力に乏しく、通常は宗親総会の元で活動を行う。フィリピン華人社会内部の勢力範囲も、有力姓の宗親ネットワークに依拠しており、原籍地の違いが反映されるわけではない。これも他地域の華人社会とは大きく異なる点である。

２．フィリピンの晋江籍華人社団の発展と変化

1950 年代以降、フィリピンの華人社会は大きな変化が生じたが、その主な原因には３つの面がある。まず、新たな華人移民の供給が途絶えたことである。その結果、現在のフィリピン華人の 95%が現地生まれとなっただけでなく、新世代のフィリピン華人は旧来の華人ほど故郷や中国に対する強い感情がなくなった。次に、国民党と共産党の対立がフィリピン華人社会に与えた影響である。50～60 年代、フィリピン華人社会の有力者および主要社団の政治傾向は台湾の国民党政府に傾いていたが、70 年代に中国とフィリピンが国交を樹立して以来、多くの者が中国大陸寄りになった。しかし 80 年代以降、国民党と共産党に対する感情は共に薄れ、現地の政治や経済へ参与しようとする熱意が増した。最後に、フィリピン華人企業の急速な発展である。70 年代以降、東アジア、東南アジアの経済発展がフィリピン経済に発展のチャンスをもたらした。また 1975 年にフィリピン政府が華人の帰化に関する法令を公布し、華人の公民権取得を簡便化したことで、華人はビジネス活動がよりやりやすくなった。特に 1993 年にラモス大統領に指名されて国家インフラ建設に協力した六大財閥の施至成(Henry Sy)、呉奕輝（John Gokongwei)、鄭少堅（George Ty)、呉天恩（Andrew Gorianum)、陳永栽（Luu Cio Tan)、楊応琳（Allfonso Yuchengco）の企業は、事業範囲がフィリピンの各業種に及んでいるだけでなく、そのビジネス活動と投資は全世界に広がり、国際化が急速に進んでいる。

こうしたフィリピン華人社会の変化は、晋江籍社団の位置づけと機能にも大きな変化をもたらした。大まかに言うと、晋江籍フィリピン華人社団の変化は、本土化と国際化を示している。

晋江籍フィリピン華人社団の本土化は以下の 2 つの面に現れている。一つは、社団の位置づけと機能の変化である。上述の通り、晋江籍フィリピン華人社団の多くは宗親および同郷組織であり、組織の基礎と機能は故郷に対する感情と結びついている。しかし若い世代の晋江籍華人は大部分がフィリピン現地生まれで、親や祖先の出身地に対する意識や感情が乏しい。彼らは西洋式の教育を受け、宗族や地域の観念が希薄であり、華人社団がこれに適応できなければ若い世代をひきつけることはできないだろう。また華人の国籍や政治的忠誠心、経済利益はすべて現地化しており、華僑が異郷で助け合い、故郷との連携を推進するという社団のかつての伝統的機能は日増しに低下している。このため、70 年代以降、晋江籍社団の活動も現地社会に合わせて見直され、現地社会にサービスするようにな

っている。例えば、フィリピン太原王氏宗親総会は 1979 年に設立主旨を改訂した際、「国家建設に協力する」との条文を加え、「政府や慈善機構が発動した各種の救国運動および社会の各慈善公益事業に貢献する」とした[19]。1954 年に成立したフィリピン華商聯合総会は、たびたび主旨を修正しているが、その主旨はフィリピン華僑の工商活動への協力以外に、主に、一、政府の経済発展と発展に対する支持、二、現地華人社会をフィリピンの政治の主体に早急に溶け込ませる、三、フィリピン人と華人との和睦関係を固める、というような機能を持っている[20]。原籍地との関係を強調していた晋江籍社団が、フィリピン現地社会に向き合うようになったことは、社団の名称の変更からも看取できる。例えば、「旅菲（フィリピン在留）許氏家族会」は 1970 年に「菲律賓（フィリピン）許氏宗親総会」に改名している。

次に、現地社会に根ざした新しいタイプの華人社団が次々に設立されたことだ。晋江県僑務弁公室の統計『晋江旅外社団組織』に挙げられた 42 の文化社団のうち、20 団体は 1980 年以降に設立されている。また 278 の宗親・同郷社団のうち、1980 年までの 80 年間に設立されたものは 21 団体しかない[21]。これらの晋江籍華人の文化社団が出身地を紐帯としているのに対し、「菲律賓華裔青年連合会」や「菲華防火福利総会」は出身地とまったく関係がなく、華裔であることだけを紐帯としている。その設立主旨は完全に現地社会に向けられ、現地住民全体に奉仕するもので、完全にエスニックな色彩を超越している。1964 年に設立された「菲華防火福利総会」と 1975 年設立の「菲律賓志愿（ボランティア）消防総会」は、80 年代末時点で前者は 70 以上の支部を持ち、後者は 3000 人以上のボランティア消防団員を擁していた。彼らは、フィリピンの国家消防隊とともに、フィリピン社会の消防事業で肩を並べ、フィリピン政府と国民から深く信頼されている。こうしたエスニック意識を超えた華人社団はフィリピン華人社団の変化における本土化の傾向を示している。

晋江籍華人社団の発展のもうひとつの趨勢は国際化である。グローバル化が進む中、異なる民族や国家、地域の社会、経済、文化の交流が日増しに緊密になり、社会生活のいかなる面でも、地域ないしは国際的な一体化が志向されている。華人の国際的な連携の主要な紐帯は、やはり地縁と血縁である。1995 年に世界的な華人社団組織は 60 あったが、そのうち宗親・血縁を紐帯とするものは 5、同郷は 15、同業に同郷を加えたのは 13、親睦的な団体は 7 であった[22]。海外の晋江籍社団の国を超えた連帯も進んだが、国際化はまず、国内や地域内の統合から始まった。1972 年、シンガポールとマレーシアの晋江籍社団が「星馬晋江同郷連誼会」を立ち上げ、毎年大会を開催するなかで 1978 年に「マレーシア晋江社団連合会」が結成された。1988 年にはシンガポール晋江会館が初の「アジア晋江社団連誼会」を開催した。こうした基礎のもと、1990 年に香港で正式に「アジア晋江社団連合会」が発足した。フィリピンの華人企業や華人社会の交流が国際化するに伴い、こうしたトラ

---

[19] 王秀南《王氏宗親会聯誼録》，p. 201-202，マニラ，1980 年。
[20] 〈菲華商聯総会〉資料、周南京《菲律賓華人》所収，p. 220、マニラ、1993 年。
[21] 邱鵬飛、前掲、pp. 68－69。
[22] 《福建僑報》、1995 年 5 月 28 日。

ンスナショナルな社団の活動にも、フィリピンの晋江籍社団の積極的な参加が見られるようになった。1993 年、「フィリピン晋江連誼総会」が設立されたが、これは晋江籍華人社団の 100 年近くの歴史において、初めて血縁、地縁、業縁を超えて設立された社団組織である。1993 年、第一回世界晋江同郷連誼大会がシンガポールで開催され、全世界の晋江人を組織したネットワークの幕開けとなった。1995 年、マカオ晋江同郷会が主催した第 2 回大会において、世界晋江同郷総会設立準備委員会の発足が宣言された。同総会は 1997 年、晋江市政府の積極的な推進のもと正式に設立され、式典には 22 カ国以上の 400 人の華人リーダーが参加し、中国の全国人民代表大会の副委員長も出席した[23]。総会の主旨は「同郷のよしみを促進し、中華の国粋を広め、文化・体育の交流を促進し、各地のビジネス拠点の経済貿易協力関係を結ぶ」であった[24]。世界晋江同郷総会の設立は中国本土を含めた世界的な晋江人のネットワークが正式にスタートしたことを示している。国際的な宗親社団に比べて、こうした地域を紐帯とした国際的な組織は中国政府の支持や出身地との相互連動を得やすい。特に中国の僑郷（華僑・華人の主要出身地）の経済が発展する今日、こうした相互連動は海外の晋江人と僑郷の双方に利益がある。

宗親・血縁を紐帯とする華人社団の国際化の速度も加速した。1978 年、菲律賓済陽柯蔡宗親総会は世界柯蔡宗親総会を組織したが、そのメンバーは東南アジア各国および香港、台湾、日本の同姓宗親社団である。1982 年、菲律賓許氏宗親総会の許国良とシンガポールの許経勤、香港の許展章は世界許氏宗親総会を立ち上げ、その第 3 回大会は 1986 年にマニラで開催され、当時のコラソン・アキノ大統領もこれに出席した。アキノ大統領の曽祖父が晋江出身の許氏の末裔だったからだ。世界宗親懇親大会は何度もフィリピンで開催されているが、それに対し、海外で晋江人が最も多いにもかかわらず、フィリピンは、アジアあるいは世界の晋江籍社団の連合組織活動では、一度も主催者となっていない。

フィリピンの晋江籍社団にとって、本土化であれ国際化であれ、その実質は変化する国内外の環境に対応することにある。本土化はフィリピン現地における生存と発展のためであり、国際化は新たな発展の空間と交流のネットワークを開拓するためである。

3．1970～1990 年代における晋江籍フィリピン華人社団と原籍地との関係

以上で述べたように、晋江籍フィリピン華人社団は数が多く、また宗親や同郷を主な紐帯としていることは原籍地に対する強い感情を反映している。フィリピン華人は、歴史的に故郷への関心が高いことで知られていた。戦前、フィリピン華人による故郷へ送金額は他地域の華人をはるかに超えており、その平均は蘭領東インド、マラヤ、ベトナム、ミャンマー、タイの華人の 5 倍から 20 倍以上に達していた[25]。

---

[23] 晋江市僑務弁公室主任・郭永通《発揮僑郷優勢、拡大中外聯係》、庄国土他編《中国僑郷研究》、廈門大学出版社、1999 年、p. 10。

[24] 《晋江郷訊》、1997 年 5 月 1 日。

[25] 鄭林寛《福建華僑匯款》、福建省政府秘書処統計室、福州、1940 年、p. 105。

表 3　1936－1938 年の東南アジア華人による故郷への送金回数

年	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	1人平均	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	1人平均	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ･ﾏﾚｰｼｱ	1人平均	ﾍﾞﾄﾅﾑ	1人平均	ﾐｬﾝﾏｰ	1人平均	ｼｬﾑ	1人平均
	千元		千元		千元		千元		千元		千元	
1936	19000	215	8744	11	26441	27	331	4	1027	13	110	0.18
1937	18628	211	5340	6.7	28808	29	554	6.8	1140	15	132	0.2
1938	17131	194	8462	10	22892	24	245	3	821	10.6	122	0.2

資料出所：鄭林寛《福建華僑匯款》、p. 105。

戦前、フィリピン華人から晋江への年間送金額は 1000 万銀元を超え、一家族平均 84 元だった。晋江のほとんどすべての市の施設や近代工業、交通インフラは華僑からの投資や寄附によって建設されていた。華僑送金、投資、寄附は晋江を 1930 年代の中国で最も豊かな県の一つにした[26]。

晋江籍フィリピン華人は故郷の政治にも高い関心を持っていた。1920～30 年代、閩南地域には匪賊や戦火による被害が深刻であったため、フィリピン華人は救援運動を展開した。1920 年 10 月 17 日、晋江籍のフィリピン華人呉志誠(Rafael Gotanco)らが発起人となり、アモイのコロンス島において華僑座談会を開催し、東南アジアの各地の著名華人リーダー 44 人が参加して、福建の自治と救済問題について話し合った。この後、マニラに戻ったフィリピン華人は有力華商と連携して福建自治会準備処を組織し、李清泉を主席として故郷救済運動を展開した。1925 年、フィリピン華人はマニラで南洋閩僑救郷会の設立大会を開催し、李清泉を総理、薛敏老を副総理に選出した[27]。

同会の目的は、福建を統治する軍閥・李厚基の駆逐、自治政府の成立の推進、鉄道や鉱業への投資と振興等であった。故郷救済運動は抗日戦争勃発まで続き、すべての目的を達成したわけではないにしろ、汚職役人の処罰、地方の秩序の回復、実業の振興等の面で明らかな効果を上げた[28]。フィリピン華人の故郷の政治に対する強い関心は十九路軍に対す

[26] Zhuang Guotu, 0verseas Emigration and Its Impacts on the Loca1 Society in Jinjiang County in 1930s，in L. Leuw, ed., Changing of South China，p.177, Netherlands Royal Academy Press，Amsterdam 1996.
[27] 廈門華僑志編纂委員会《廈門華僑志》、鷺江出版社、廈門、1991 年、p. 129。
[28] 故郷救済運動については施雪琴《菲律賓閩僑与救郷運動》、修士論文（未出版）、廈門大学南洋研究院、

る態度にも表れている。1932 年、十九路軍が閩南に進攻し、反蒋介石の福建政府を成立させた際、フィリピン華人は 800 万ドルを寄附した。1933～34 年にはフィリピン華商の Eduardo Co-Seteng がアモイ市長を務めた[29]。抗日戦争勃発後、フィリピン華人は愛国心に燃えて大きな貢献をし、太平洋戦争勃発までに一人当たり月平均 5 元を寄附した。陳嘉庚が、もし個人レベルで比較するなら、フィリピン華人の寄付金額は南洋各地の華僑のトップだと言ったのはこのためだ。

1949 年以降、華僑華人と中国との関係が急激に疎遠になる中でも、晋江籍華僑はなお故郷に対する情熱を持っていた。統計によると、1949～1965 年の晋江籍華人による故郷の学校建設に対する寄附は合計 317.63 万元に達し、年平均 20 万元に近い。華僑華人と中国との関係が最も冷え込んだ文化大革命の時期でさえ、多くのフィリピン華人が故郷に寄附をし、故郷もそれを受け入れていたが、これは全国的に見て非常に珍しい。晋江市僑務部門の統計では、1966～1967 年、海外の晋江籍華人の学校建設に対する寄附は合計 315.71 万元で、年平均 32 万元だった[30]。当時は晋江人がまだ香港に大規模移住していなかったことを考えると（晋江人の大規模な香港移住は 1972 年以降である）、これらの海外からの寄附は大部分がフィリピンの晋江籍華人からのものであると考えられる。

改革開放以降、中国と華僑華人との関係は歴史上なかったほど蜜月時代を迎えた。対外開放の国策は、まず華僑華人を対象とした。中国政府は、華僑華人を中国の経済発展のカギと見なしており、沿海部における経済特区の開設は、まず海外同胞を引き込むためだった。鄧小平は 1992 年に上海を視察したとき、「4 つの経済特区は、主に地理的条件から考慮した。深圳は香港に隣接し、珠海はマカオに近い。汕头は東南アジア諸国に潮州人が多く、アモイは外国で商業に従事している閩南人が多いからだ」と説明した[31]。もともと郷土愛が強いフィリピン華人は、この機会を捉えてさらなる貢献と協力をした。晋江籍華人の故郷への協力は全面的で、華人社団はそのなかで重要な仲介と意思疎通の役割を演じた。以下、影響が比較的大きかったフィリピン華人の晋江に対する投資と寄附について簡単に説明しよう。

従来のフィリピン華人の晋江に対する投資が故郷の公益事業の発展のためであり、故郷に幸福をもたらしたいとの強い動機があったとすれば、1978 年以降のフィリピン華人の投資は利益が主たる動機で、原籍地の人脈および労働力と資源における優勢を利用して理想的な投資利潤を得ようとするものだった。フィリピン華人の晋江への投資は、フィリピン華人資本の国際的な拡大の一部であったと言えよう。

表 4　1984－97 年の華僑（外国）商社による晋江市への直接投資

1994 年。

[29] Antonio S. Tan, The Chinese in the Philippines, 1898-1935: A Study of Their National Awaking, pp.302-303, Quezon 1972.

[30] 晋江市地方史志弁公室編《晋江市志》、p. 1044、上海三聯書店、1994 年。

[31] 《鄧小平文選》、p. 366、人民出版社、北京、1993 年。

年	批准項目数（個）	総額（万ドル）	年	批准項目数（個）	総額（万ドル）
1984	10	348	1985	31	1694
1986	2	127	1987	12	536
1988	112	5907	1989	70	3425
1990	114	5026	1991	167	13536
1992	385	63296	1993	609	98917
1994	264	44041	1995	211	40341
1996	235	33356	1997	108	28653

資料出所：晋江市対外経済貿易委員会。庄国土編、《晋江僑郷調査資料》、1998 年。

表 5　1984－97 年の晋江市への華僑（外国）資本の投資元

国家・地域	項目数（個）	投資総額（万ドル）
香港	1886	235225
マカオ	95	17535
台湾	158	26003
フィリピン	114	43679
シンガポール	27	6235
インドネシア	3	466
マレーシア	9	1482

タイ	2	282
日本	10	707
韓国	13	5874
アメリカ	6	868
その他	7	848
合計	**2330**	**339202**

資料出所：晋江市対外経済貿易委員会。　庄国土編、《晋江僑郷調査資料》、1998 年。

晋江の外資の主体は香港資本であり、フィリピン華人資本は主要な地位を占めていない。しかし、香港からの投資の一部は実際にはフィリピン華人資本である。東南アジア諸国の政府および民間は、華人資本が中国大陸に投資することに批判的な態度を持っているため、多くの東南アジア華人企業グループは香港に子会社を設立して、その名義で大陸に投資している。例えば、陳永栽の香港裕景興業、施至成の香港 SM グループ、鄭周敏の香港亜世グループなどだ。

晋江籍社団は、フィリピン華人と原籍地との経済貿易関係の中でも活躍している。社団はしばしば訪問団を組織し、晋江で貿易協力や投資環境に関する視察を行い、フィリピン華人の投資を奨励すると同時に、晋江政府の役人や民間企業家をフィリピンに招いて商談を行っている。1989 年、晋江で郷鎮企業製品展示会が開かれた際、フィリピンの晋江籍華人社団は訪問団を組織して参加した[32]。1993 年には菲律賓華商連合総会の前理事長である李永年が里帰りし、投資について協議し、1994 年、菲律賓華商連合総会は大規模な視察団を晋江に派遣した。1978 年以来，市レベルの幹部が前面に出て接待した海外華人社団は 305 団体に及ぶ[33]。また晋江で行われるほとんどの重要な活動には、フィリピン華人社団が訪問団を組織して参加している。

フィリピン華人資本の晋江への投資額は現地の投資条件に左右されるため限りがあるのに対し、過去 20 年のフィリピン華人の晋江への寄附は、その額が莫大なだけでなく、年々増加しており、中国一と言ってよい。

表 6：1979－1996 年晋江籍華僑・華人及び香港マカオ同胞寄付額総計（万元）

[32] 《福建僑郷報》、1989 年 4 月 17 日。
[33] 郭永通、前掲、p. 11。

年	額	前年比増加率	年	額	前年比増加率
1979 - 1984	6583		1985	1200	
1986	2046	70.5%	1987	3207	56.7%
1988	3400	6%	1989	4254	25.1%
1990	5041	18.5%	1991	5450	8%
1992	6061	10.2%	1993	6520	8.4%
1994	10610	62.7%	1996	11392	7.3%
1997-1999	年平均 10000 以上。				

資料出所：1996 年以前のデータは晋江市僑務弁公室編《晋江市旅外郷親捐贈情況匯総冊》、1996 年以後のデータは晋江市僑務弁公室への調査で得たものである。

晋江市僑務弁公室が整理した 1949 年から 1995 年の寄附に関する資料によると、フィリピン華人による寄附は全体の 53%を占める[34]。また 1979～1999 年のフィリピン華人の寄附は、5 億元に達する。興味深い点は、過去 20 年における海外の晋江籍華人による寄附額は、過去のいかなる時期よりも多いが、その寄附項目は基本的に従来とかわらず、教育を主としていることだ。その次は道路や橋梁建設を中心とする公益事業で、その他の項目としては病院、文化活動センター、老人会、祠堂などがある。晋江籍の華人による教育分野への寄附は同時期の寄付金総額の 55%に相当する。また 1979 年から 1994 年末までの道路や橋の建設に対する寄附は 1 億元に達し、100 本の道路、数 10 本の橋が建設された。

晋江籍華人社団は、フィリピン華人の原籍地への寄附の推進において重要な役割を演じてきた。特に学校創立は、主として社団によって進められた。一部の社団、たとえば各種の学校の理事会や校友会は、その設立の主旨がすなわち故郷の母校の発展推進であり、その主な機能は母校に寄附をすることである。

表 7　晋江籍社団の寄付（一部）

年	社団名称	寄付額（万元）	寄付項目
1967	西浜郷同郷会		学校会と学校記念堂

[34] 晋江市僑務弁公室編《晋江市旅外郷親捐贈情況匯総冊》（未出版）、p. 1－2、晋江、1996 年。

1972	旅菲錦上同郷会	13	授業棟一棟
1981	石圳同郷会	42	石圳中学建設
1984	龍湖玉斗同郷会		中等専門技術学校、農業技術学校各 1 棟
1984-87	英墩校友会	40	教師宿舎、授業棟など
1986	彭田旅外同郷会	370	晋江鵬山師範学校建設
1989	西浜同郷会	60	西浜小学校講堂
1989	西浜同郷会	120	西浜中学建設
1990	旅菲五郷水頭同郷会		安海水頭小学校授業棟、宿舎など
1991	永和坂頭旅菲同郷会	6	榜西小学校教育経費
1992	旅菲養正校友会	25	養正中学授業棟
1993	旅菲内坑同郷会	100	内坑中学グラウンド
1996	後埔同郷会	65	後埔小学校講堂
1996	龍湖同郷会	160	衙口小学校授業棟、講堂など

資料出所：歴年の《晋江郷訊》、《晋江文史資料》より。

表 8　晋江籍フィリピン華僑校友会・校董会（一部）

名称	設立時期	フィリピンでの所在地
晋江一中校友会	1980	マニラ
南僑中学校友会	1980	マニラ

旅菲石光中学校友会	1979	マニラ
旅菲晋江僑中校友会	1985	マニラ
旅菲晋江三中僑中校友会	1988	マニラ
旅菲晋江毓英校友会	1987	マニラ
旅菲養正中学校友会	1984	マニラ
錦東校董会	1983	マニラ
成美校董会	1956	マニラ
厝錦校董会	80 年代	マニラ
峰山校董会	80 年代	マニラ
蘇坑小学校董会	80 年代	マニラ
陽溪校董会	1957	マニラ
潯光校董会	80 年代	マニラ
龍峰校董会	80 年代	マニラ
崋山校董会	80 年代	マニラ
首峰校董会	80 年代	マニラ

資料出所：晋江県僑務弁公室編《晋江県旅外社団組織》（未出版）、1987 年、《海外晋江籍社団之研究》p. 86－87。

教育以外にも、フィリピン華人社団の寄附は病院や道路建設等の公益事業に広く及んでいる。1995 年、菲律賓晋江同郷会は初めて晋江を訪問し、空港建設に 100 万元を寄附した

[35]。フィリピンの華人社団は、投資においては推進や仲介の役割を果たしたに過ぎないが、公益事業への寄附においては主役を演じたと言える。フィリピンと原籍地の文化や教育における交流、民間の相互訪問や経済発展への助言等において、晋江籍フィリピン華人社団は注目すべき働きをしてきたのだ。

結　語

社団は、個人と集団とを結ぶ方式として現代社会で広く受け入れられている。特に移民社会においては、社団が居住地政府の代わりに庇護やチャンスをメンバーに提供したことから、社団が大量に出現することになった。現在、世界各地の華人社会には地縁や血縁を紐帯としている伝統的な社団がまだ数多く存在しているものの、全体的には衰退の傾向にあり、新しいタイプ業縁、政治、文化、学術、娯楽等の社団が盛んになっている。しかし、フィリピンにおいては、華人社団はほとんどが宗親、同郷を紐帯とし、華人社会にかなり大きな影響力を与えている。

フィリピン華人の原籍地に対する感情が社団の本土化によって弱まる一方、その宗親、同郷の紐帯は社団の国際化の趨勢によって逆に強化されている。宗親や同郷の紐帯は国を超えたネットワーク形成に利用され、特に社会や経済が急速に発展する原籍地との関係を進展させている。宗親と郷土観念の重視は中華文化の特徴の一つであり、宗親、同郷関係は共通する言語、文化、習俗ないし価値観を反映すると同時に、人と人とのつながりや官民の意思疎通、社会環境の認知の背景となる。今日、文化と経済の発展に相互連動の関係があることを誰も否定できないだろう。晋江籍フィリピン華人社団の研究を通して、宗親と郷土の紐帯は中華文化意識を持ついかなる集団にとっても協力関係を提供する拠り所の一つとなりうることが明らかになった。これが本稿の主要な論点である。

[35] 郭永通、前掲、p. 11。